

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

民間企業における役員報酬（給与）調査

2 調査の目的

国家公務員指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するための資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体
☐その他）

企業規模500人以上の企業の本社であって、日本標準産業分類の次の大分類に該当するもの（医療法人・学校法人等を除く）

- ア 農業，林業
- イ 漁業
- ウ 鉱業，採石業，砂利採取業
- エ 建設業
- オ 製造業
- カ 電気・ガス・熱供給・水道業
- キ 情報通信業
- ク 運輸業，郵便業
- ケ 卸売業，小売業
- コ 金融業，保険業
- サ 不動産業，物品賃貸業
- シ 学術研究，専門・技術サービス業
- ス 宿泊業，飲食サービス業
- セ 生活関連サービス業，娯楽業
- ソ 教育，学習支援業
- タ 医療，福祉
- チ 複合サービス事業

ツ サービス業（中分類の「宗教」及び「外国公務」に分類されるものを除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約 3,700（母集団約 4,200）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

ア 母集団事業所の抽出は、職種別民間給与実態調査で使用する企業台帳から、企業規模500人以上の本社（本店）を抽出する。

イ 調査対象企業は、企業規模別・産業別の15区分ごとに信頼度95%によりサンプル数を算出し、母集団企業数>サンプル数となった層については層化無作為抽出方法により抽出する。

詳細は、別添 1 「標本設計の考え方について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

- ① 企業の名称、常勤従業員数、常勤の取締役数、産業大分類及び所在地域
- ② 調査の前年（以下「前年」という。）における役名別年間報酬総額（賞与等を含む）及び人数
- ③ 前年における給与等の改定状況等
 - ・前年 1 月から 12 月までの間の報酬（給与）月額の改定状況
 - ・報酬（給与）月額のカット状況
 - ・前年の年間賞与の支給状況
- ④ 調査年における給与等の改定状況等
 - ・調査年 1 月以降の報酬（給与）月額の改定状況及びカット状況（予定を含む。）
 - ・調査年の年間賞与の支給予定
- ⑤ 前年の年間賞与額、前年 12 月分の報酬（給与）月額等
- ⑥ 役員退職慰労金の報酬繰入れ状況

（注）調査票は、指名委員会等設置会社以外の会社を対象にする A 票及び指名委員会等設置会社を対象にする B 票から構成される。

（2）基準となる期日又は期間

調査年の 4 月現在及び前年一年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

人事院 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム
☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☒ その他 (職員調査)

[調査方法の概要]

各企業の人事担当役員あて親展便による郵送・自計で行う。

一部企業 (150社程度) については、人事院事務総局給与局職員が直接企業の担当者を訪問して調査の依頼と説明を行う。

報告者が電子メールによる回答を希望する場合には、電子メールを活用する (オンライン調査)。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期
☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月上旬～6月末 ただし、令和4年調査については中止する。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」を参照。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-stat ☒ インターネット (e-stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査結果の一部を職員の給与に関する報告の参考資料として調査実施年の8月に、その他の調査結果については調査実施年の翌年の2月を目途に公表する。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用するが、職業別の集計は行わないことから、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）保存期間

ア 調査票の原票については1年

イ 調査票の内容を収録した電磁的記録については常用（無期限）

（2）保存責任者

人事院事務総局給与局給与第二課長

別添 1

標本設計の考え方について

役員報酬（給与）調査の調査対象企業については、下記の方法により抽出している。

- (1) 職種別民間給与実態調査で使用する企業台帳から企業規模 500 人以上の本社（本店）を抽出
- (2) 調査の対象外となる医療法人・学校法人等を除外
- (3) 企業規模別（3 区分）・産業別（5 区分（製造業は母集団企業数が多いことから単独の区分とし、それ以外の企業については同程度の母集団企業数とするため 4 区分に集約し、合計 5 区分としている。））の 15 区分ごとに信頼水準 95%で、副社長の年間報酬額に係る推定値について目標精度 5%を設定の上、必要なサンプルサイズを算出
- (4) 回収率（過去の回収実績から 40%としている。）を考慮して、(3)のサンプルサイズを確保できるだけの調査対象企業数を算出
- (5) 「母集団企業数＞(4)で算出した企業数」となった層について無作為抽出
具体的な区分別の標本企業数については、「標本の抽出方法」参照。

別添2

集計事項一覧

1 調査対象企業の状況

- ・産業別、企業規模別回答企業数

2 役員報酬（給与）関係

（1）常勤の役員数

- ・産業別、企業規模別、役名別集計役員数

（2）前年の年間報酬総額の状況

- ・企業規模別、所在地別、役名別平均年間報酬
- ・産業別、企業規模別、役名別年間報酬金額階層別人員構成割合

（3）報酬（給与）月額の変動状況等

- ・変動状況別企業割合（前年）
- ・変動（予定）状況別企業割合（調査年）
- ・一時カットの実施企業割合及び平均カット率（前年、調査年）

（4）年間賞与の支給状況

- ・賞与制度の有無別、支給状況別企業割合（前年）
- ・賞与制度の有無別、支給（予定）状況別企業割合（調査年）

（5）前年の年間賞与及び前年 12 月分の報酬月額等（社長、社長補佐者、取締役（部長等兼任）又は執行役）の状況

- ・企業規模別、社長、社長補佐者、取締役（部長等兼任）又は執行役の役名別、平均年間賞与額、12 月支給分の平均報酬月額、平均年齢、報酬月額金額階層別人員構成割合

（6）役員退職慰労金の報酬への繰入れ状況

- ・繰入れ状況別企業割合及び一部を繰入れを行った企業における繰入率

別添

復元推計の方法について

調査結果の集計に当たっては、原則、母集団の企業数に対する有効回答企業数の割合の逆数を乗じて母集団への復元を行い、特定の規模や産業に偏った結果となることのないよう配慮している。